

平成27年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局	金融庁監督局			作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室			監督調査室長 川上敏寛			
会計区分	一般会計			政策・施策名	政策Ⅱ … 利用者の視点に立った金融サービスの質の向上 施策2 … 資金の借り手が真に必要な金融サービスを受けられるための制度・環境整備						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自然災害の被災者が債務整理を行うためのガイドライン(現在、民間関係者によって検討中)を利用する際の専門家への報酬等について国が支援すること、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者が、ガイドラインを利用して債務整理を行う際の専門家に係る費用等(弁護士等の専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	執行額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
執行率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度		
	目標値は、28年度単年度での予算積算時における見込み値を記載。		新たに策定・公表する個人債務者の私的整理に関するガイドラインを活用し、債務整理が成立した件数		成果実績	件	-	-	-	-	
					目標値	件	-	-	-	8	
					達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	弁護士等の専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績				活動実績	人日	-	-	-	-	
					当初見込み	人日	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	補助金執行額/成立件数				単位当たりコスト	円/件数	-	-	-	-	
					計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	個人債務者私的整理支援事業費補助金		-	2	○28年度新規要求事業						
	庁費		-	1							
計		0	3								

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務（自然災害の発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建にすることを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	単当たりコスト等の水準は妥当か。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
-					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-					
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					